

概ね5年で実施する取組【H30取組状況】

資料2

青字:削除 ●:実施済 ▲:実施(検討)中 ○:未実施 ■:追加

具体的な取組の柱		課題の対応	目標時期	実施する機関																
事項	具体的取組			関東地整	気象庁	水機構	栃木県	群馬県	埼玉県	足利市	栃木市	佐野市	桐生市	太田市	館林市	板倉町	明和町	千代田町	大泉町	邑楽町
1)ハード対策の主な取組																				
■洪水を河川内で安全に流す対策																				
	①浸透対策 ②パイピング対策 ③流下能力対策	Z	平成32年度	▲																
■危機管理型ハード対策																				
	①天端の保護 ②法尻の補強	Z	平成32年度	●																
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																				
	①住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	H・J・K	平成32年度	●		●	●	●												
	②円滑かつ迅速な避難に資する施設(ハード)整備 ※例…防災無線スピーカーの増設、民間企業等と連携した一次避難場所の確保、避難経路の整備、コミュニティFMを活用した避難の呼びかけ、監視用カメラの設置等	H・I・J	平成32年度	●					●	●	●	●	●	▲	●	●	▲	●	●	●
	③排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の実施 ※重要施設・重要設備等…非常用電源等	S・T・V・X	平成32年度	▲					▲	●	●	▲		●	●	▲	▲	●	●	
	④水防団の円滑な水防活動を支援するため簡易水位計や量水標等の設置	N	平成28年度	●																●
	⑤迅速な水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材、地域防災計画に基づく水防資機材等の配備	Q	平成28年度から順次実施	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動のための取組																				
■情報伝達、避難計画等に関する取組																				
	①避難勧告に着目したタイムラインの策定	D	平成29年度出水期	●	●				●	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●
	②広域避難計画の策定	E・F・U	平成31年度				▲	○	○	▲	○	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																				
	①想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表 ※ 渡良瀬川洪水浸水想定区域図(H28年度中予定)	A	平成28年度	●																
	②想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表	A・C	平成28年度	●																
	③想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定・周知	A	平成32年度						○	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	●	●

具体的な取組の柱		課題の対応	目標時期	実施する機関																	
事項	具体的取組			関東地整	気象庁	水機構	栃木県	群馬県	埼玉県	足利市	栃木市	佐野市	桐生市	太田市	館林市	板倉町	明和町	千代田町	大泉町	邑楽町	加須市
	④首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施	E・H・I・L	平成28年度から順次実施				○		●	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	
	⑤日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップの整備	E・G	平成32年度						○	▲	○	●	○	○	▲	○	▲	○	○	●	
	⑥小中学校における水災害教育の実施	A・B	平成28年度から順次実施	●	●		●	○	●	●	▲	●	▲	●	●	○	●	●	○	●	
	⑦要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進	M	平成28年度から順次実施	●	●		●	●	●	●	●	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	
	⑧「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報の改善	B・K	平成29年度出水期		●																
	⑨大規模工場等への浸水リスクと水害対策等の周知活動の実施	A・B	平成28年度から順次実施						○	●	●	●	●	▲	●	▲	●	●	●	○	
	⑩ダムでの防災操作に関する周知	B	引き続き定期的に実施		●																
2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																					
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																					
	①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L・O	平成28年度から順次実施							●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所共同点検の実施	N・O	平成28年度から実施	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	③水防(防災)訓練の実施	O・P・R	平成28年度から実施		●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
	④水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進	O・P	平成28年度から実施	●					●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組																					
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組																					
	①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成 ※排水計画(案)…効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所の選定までを含む。	V・W・X	平成30年度	▲																○	
	②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施	V・W	平成32年度	●			▲	▲	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	○	
	③ダムの容量を最大限活用する防災操作の検討	Y	平成28年度から検討		▲																

概ね5年で実施する取組【H30取組状況】

(市町 用)

項目	事項	内容	課題の対応	足利市		栃木市		佐野市		桐生市		太田市		館林市		板倉町		明和町		千代田町		大泉町		邑楽町		加須市			
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1)ハード対策の主な取組																													
		①浸透対策 ②ハイピング対策 ③流下能力対策	Z																										
■危機管理型ハード対策																													
		①天端の保護 ②法尻の補強	Z																										
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備																													
		①住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	H・J・K																										
		②円滑かつ迅速な避難に資する施設(ハード)整備 ※例…防災無線スピーカーの増設、民間企業等と連携した一次避難場所の確保、避難経路の整備、コミュニティFM等を活用した避難の呼びかけ、監視カメラの設置等	H・I・J	①平成28年6月に足利市農業協同組合(JA足利)とJA足利の所有している施設の敷地を地域住民の緊急避難先として開放していただくことを含めた災害時応援協定を締結。自主防災会へ緊急避難先の候補地として周知している。 ②福祉避難所の確保のため、児童・障がい・高齢施設と災害時応援協定を締結。	①H28年度～ ②H24年度	・同報系防災行政無線を33基増設した。平成30年度末時点全185基 ・コミュニティFMで災害に関連する情報を発信した。 ・防災ラジオは小中学校、保育園、障がい者施設、自治会、民生委員等へ配布済み。 ・民間企業と連携した福祉避難所として、老人・障がい者施設と協定を締結。新たに、民間幼稚園・保育所と協定締結に向け協議中。	H26～30年度 H27年度～ H28年度～ H29年度	民間企業等と連携した福祉避難所として、老人・障がい者施設と協定を締結。	H28年度～	すでに整備されているものに関しては継続して保守を行った。コミュニティFMを活用した防災ラジオは毎月試験放送を実施している。防災行政無線についてはデジタル化等の検討のため基本構想策定支援業務委託を実施し、方向性について決定した。	H28年度～	新たな情報伝達手段として、H29から番号登録した固定電話、携帯電話に避難情報を音声で伝達。	H28年度から順次	①災害時の情報伝達手段について研究を行った。また他市・近隣町と情報交換を行った。 ②総務省消防庁災害情報伝達手段に関するアドバイザー派遣事業によるアドバイスを受けた。	①H28年度～ ②H30年度	平成30年度に280MHzデジタル同報無線送信設備および戸別受信機を整備し、平成31年度から運用。	H30年度まで	・平成28年度に同報系防災行政無線を32基整備。戸別受信機はついでに要望があれば随時設置を行っている。 ・民間企業と緊急避難場所の協定締結を随時行っている。	H28年度～	民間企業等と連携した避難所として町内企業と協定を締結。防災行政無線については継続して保守を行った。			①平成29年度にデジタル同報系防災行政無線を整備し、運用している。 ②福祉避難所の確保のため、高齢者施設と災害協定を締結。	①H29年度～ ②H27年度	・Jアラートの新型受信機導入にあわせ登録メールとの連携を完了。 ・戸別受信機を町内施設35箇所に設置済み。	H30年度 H25年度	・MCA無線、戸別受信機を一部導入した。(平成26年度) ・難聴地域の解消のため、電話による自動応答サービス、HPへの同時記載、安全安心メールへの同時送信を併用している。	平成26年度	
		③排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の実施 ※重要施設・重要設備等…非常用電源等	S・T・V・X	庁舎の非常用発電設備について耐水対策の充実を図る。	H28年度～	・本庁舎の冠水対策工事を実施【H29年度】 ・本庁舎の非常用電源装置は屋上に整備済み。	H29年度	・庁舎の非常用電源装置は、屋上に整備(72時間)済み。	H26年11月～	市庁舎整備基本方針を策定し、庁舎の建替えについての方向性を決定した。	H30年度	該当なし	—	①庁舎非常用発電設備耐水対策の検討を実施した。 ②小型発電機の備蓄を行った。 ③庁舎に止水版を配備した。	①H28年度～ ②H30年度	中央公民館、北小学校の屋上に太陽光発電・蓄電設備を設置している。浸水対策のため屋上に非常用発電設備を備えた新庁舎を建設。	H30年度まで	庁舎の屋上に非常用発電装置が設置されているが、燃料を屋上に送るためのポンプについて、耐水化工事を実施した。	H30年度	非常用発電機。老朽化に伴い新しい発電機を新所に設置が可能か検討していく。	平成30年度～	庁舎は浸水想定区域外であるが、非常用電源設備について検討していく。	H31年度～	庁舎及び非常用発電装置は、盛り土された場所に建設されており、浸水想定区域外となっている。	実施済	・各庁舎及び避難所等の災害活動拠点においては、2・3階以上に非常用電源を確保している。	実施済		
		④水防団の円滑な水防活動を支援するため簡易水位計や量水標等の設置	N																										
		⑤迅速な水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材、地域防災計画に基づく水防資機材等の配備	Q	市内9箇所(消防署、水防倉庫等)に水防資機材を配備している。水防団員の安全確保という観点から充実を図りたい。	H28年度～	・救命胴衣等の資機材について充実を図る。 ・古くなった水防活動用のゴムボートを随時更新している。	H28年度～	消防車両ヘラフジャケットを配備している。新技術を活用した水防資機材等の導入は、消防本部等関係機関と検討中。	H28年4月～	市内9箇所の水防倉庫に、地域防災計画に基づく資機材等を備蓄している。	H30年度～	水防倉庫に資機材を配備している。新技術を活用した水防資機材等の導入を検討中。	—	—	館林地区消防組合において水防資機材等の整備を継続して行っている。	—	—	館林地区消防組合(水防管理団体)が計画的に配備している。	—	—	館林地区消防組合(水防管理団体)が計画的に配備している。	—	—	防災倉庫に資機材を配備済み。	—	—	館林地区消防組合と連携し、適正な配備に努めている。	H25年度～	・加須市・羽生市水防事務組合 水防計画に基づき、平成25年度から平成29年度の5年間で、必要資機材を水防倉庫に備蓄している。
2)ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組																													
■情報伝達、避難計画等に関する取組																													
		①避難勧告に着目したタイムラインの策定	D	渡良瀬川について策定済み。	—	タイムラインの見直しを行い、防災訓練や図上訓練等で活用する。	H28年度～	・策定済。 ・必要に応じて更新する。	H28年6月～	詳細版を策定し、H30出水期より試行運用を開始した。また、振り返りを実施し、見直しを図った。	H30年度	策定済み	H28年度	策定済。今後、浸水想定区域の変更等に合わせ見直しを実施する。	H28年度	広域避難に際してのタイムラインを検証中。広域避難先の詳細について検討し、運用版を作成する。	H29年度出水期まで	明和町タイムラインを作成済み。(利根川、渡良瀬川、谷田川)	H30年度まで	策定済。今後、浸水想定区域の変更等に合わせ見直しを実施する。	平成27年度～	今後、タイムラインを作成していく。	H31年度～	タイムライン策定済み。今後は必要に応じて見直しを行う。	H28年度	・利根川・渡良瀬川タイムラインを策定し、平成28年から運用している。	平成28年度		
		②広域避難計画の策定	E・F・U	浸水想定の見直しの際、必要に応じて、他市町と連携し、広域避難計画を作成・検討したい。	適宜	隣接する市町と避難所の相互利用について調整し、広域避難計画の策定について検討していく。	H28年度～	浸水想定の見直しの際、必要に応じて、各市町と連携し、広域避難計画を作成・検討したい。	H30年度～	策定に向け継続して検討を行っている。	H30年度	群馬県及び近隣市町と連携を図り、必要に応じて広域避難計画の策定を検討する。	適宜	近隣町と連携し、策定の検討中。	H28年度～	近隣市町と広域避難場所等について協議中。平成31年度までに協議を整え、策定する予定。	H28年度～	近隣町と連携し、策定の検討中。	H28年度～	近隣市町と共生締結済み。	H30年度	近隣市町と連携し、検討していく。	H31年度～	近隣市町と連携し、検討していく。	H30年度～	・平成29年度に開東とまんなかサミット会議構成市町との間で、震災・風水害時に使用する避難所を決定した。 ・利根川中流4県境広域避難協議会において、県外への避難先を検討した。	平成29年度～		

項目	事項	内容	課題の対応	足利市		栃木市		佐野市		桐生市		太田市		館林市		板倉町		明和町		千代田町		大泉町		邑楽町		加須市	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組																									
		①想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表 ※ 渡良瀬川洪水浸水想定区域図(H28年度中予定)	A																								
		②想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表	A・C																								
		③想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定・周知	A	本市に影響のある河川の浸水想定区域の見直し後に組みたい。	H32年度	浸水想定区域の見直しを反映した防災ハザードマップを作成し、全戸配布する他、市ホームページに掲載。平成31年度において、説明会を実施する予定。	H29～30年度	想定最大外力を反映したハザードマップを作成し、全戸配布した。	H30年度	想定最大規模における洪水ハザードマップを策定し、全戸に配布した。また、住民向けにハザードマップの活用についての出前講座を開始した。	H30年度	防災マップを刷新し全戸配布	H30年度	新たな浸水想定を基にしたハザードマップを作成、配布し、防災講演会の開催に加え、市広報媒体及び各メディアを使って周知を実施した。	H30年度	広域避難先の調整を行い、平成31年度に改訂して住民に周知する。	H31年度まで	想定最大出力を考慮した洪水ハザードマップの情報を含んだ「明和町総合防災マップ」を作成済み。今後周知活動に努めていく。	H30年度	平成30年3月策定済。	平成29年度	平成30年度策定し、全戸配布済。	H30年度	平成30年1月策定済。	H29年度	・想定最大規模降雨に対応したハザードマップを作成中であり、広域避難に役立つ広域マップを掲載する予定である。	平成30年度作成 平成31年度周知
		④首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施	E・H・I・L	R1(2019)年度に実施予定。	H28～	・平成28年8月に水害を想定した図上訓練を実施。	H28年度	平成30年6月に水害を想定した図上訓練を実施(防災関係機関と情報伝達訓練も実施)	H28年4月～	メールによる職員の安否参集訓練及び首長も参加した災害対策本部運営訓練を実施した。	H30年度	メールによる職員の安否参集訓練及び首長も参加した災害対策本部運営訓練を実施した。	H30年度	市長を含む災害対策本部員で洪水を想定した図上訓練を行った。	H29年度～	毎年実施している。	毎年	総合防災訓練の中で、避難訓練を実施した。	H30年度	実施を検討中。	平成30年3月～	平成29年度総合防災訓練を実施した。 平成31年度に総合防災訓練実施予定。	隔年で実施	平成29年9月3日防災訓練を実施。	H29年度実施済	・大規模水害時に大きな被害が想定される地域を対象にバスによる県外への広域避難訓練を実施した。	平成28年度～
		⑤日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップを整備	E・G	本市に影響のある河川の浸水想定区域の見直し後に組みたい。	H32年度	一部実施済みであるが、ハザードマップの更新と併せて、公共施設や電柱を中心に表示看板の設置を検討する。	H30年度～	ハザードマップ作成後に、必要に応じてまるごとまちごとハザードマップの検討を行う。	H30年度以降	一部地区で整備済み。他地区にも啓発を行っている。また、地域の自主避難計画の作成を支援している。	H28年度～	必要に応じてまるごとまちごとハザードマップの整備を検討する。	-	浸水想定区域の見直し後に検討する。	H30年度～	設置場所を検討中であり、平成32年度までには学校、公共施設及び避難経路の電柱等に、夜間でも見える表示板を設置する予定。	H29年度～	必要に応じてまるごとまちごとハザードマップの検討を行う。	-	実施を検討中。	平成30年3月～	今後、検討していく。	H31年度～	今後、検討していく。	H30年度～	・市内の一部では、カスリーン台風による洪水被害が発生した時の浸水深を電柱に巻き付けた看板に、避難所情報を併せて表示・周知している。 ・電柱広告掲示の際に避難所誘導看板等を併せて表示することを、民間企業と地域貢献型広告に関する協定を締結した。	
		⑥小中学校における水災害教育を実施	A・B	社会や理科の時間において自然災害と防災について学習している。総合的な学習の時間においても、洪水・土砂災害ハザードマップ等を活用し身近なことから防災について学んでいる。また大雨や台風などを想定し、避難等について注意喚起している。以上のことを今後も継続していく。また、PTAからの要望を受け、親子で参加できる防災教育を実施した。	-	栃木市防災教育基本プログラムを作成。本プログラムを活用した取組を通じて、自分の命は自分で守り抜く子どもや進んで地域の安全に貢献しようとする子どもの育成を目指していく。	H28年度～	小中学校の要請により出前講座を行う。	H28年4月～	社会や理科、保健体育の時間において、自然災害や防災について学習し、水防を含めた自己の危機管理に対する意識を高めている。	H28年度	小学校4年生を対象とした社会科総合学習で防災マップを活用した授業をH31年度から取り入れるため準備にあたる。	H30年度	一部の中学校で実施中。	H28年度～	毎年	他部局と連携し、今後検討していく。	H30年度～	町内中学校において26年度に実施。そのほか、育成会や学童施設等講話を実施。	平成26年度～	一部の小学校へ備蓄食糧を配布し、防災教育を実施している。	H29年度～	他部局と連携し、今後検討していく。	H30年度～	・平成28年度に北川辺東小学校4年生児童を対象に水防学校を開催した。 ・平成29年度に利根川上流カスリーン台風70年事業実行委員会主催のことも利根川研究・活動発表会「川はともだち」が開催された。 ・平成30年度は、市内の全小中学校の防災担当職員とPTA代表者を対象に、防災ステーションにおいて、出前講座による防災講演会を開催した。		
		⑦要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進	M	避難計画の作成支援を行っている。今後も継続的に支援していく。平成30年3月に要配慮者利用施設の管理者向けの説明会を開催。提出された計画への指導等を実施している。	H28～	福祉担当課と連携し、要配慮者利用施設における避難計画の作成支援や訓練の支援を行っている。	H29年度～	・平成31年3月に要配慮者利用施設の管理者向けの説明会を開催。 ・避難確保計画作成や訓練実施の支援を行う。	H30年度～	要配慮者利用施設向けの避難確保計画策定等について、継続して啓発を行っている。また、次年度(H31)に群馬県河川課による計画策定支援が実施予定のため、対象とする施設の選定を行った。	H28年度～	該当施設に対し、水防改正の趣旨を説明し、避難確保計画の策定・訓練の実施を促す。	H30年度	計画策定にかかわるモデル施設を選定した。モデル施設において官民協力して策定を行う。	H30年度～	要配慮者施設の避難計画の策定及び訓練を支援する。	H29年度～	計画策定の支援を行う。	H30年度～	計画策定の支援を行う。	H29年度～	子ども支援課と連携し、こども園、保育園、幼稚園、児童館の避難確保計画を策定。	H30年度	・要配慮者利用施設の管理者に対し、避難確保計画の作成及び訓練の実施について周知を図るとともに、未提出施設への再周知、提出された計画の確認、修正依頼を行った。	平成29年度～		
		⑧「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報の改善	B・K																								

項目	事項	内容	課題の対応	足利市		栃木市		佐野市		桐生市		太田市		館林市		板倉町		明和町		千代田町		大泉町		邑楽町		加須市		
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容
		⑨大規模工場等への浸水リスクと水害対策等の周知活動の実施	A・B	想定最大外力を反映したハザードマップを作成後に周知したい。	H32年度	洪水ハザードマップによる周知をしている。	H28年度～	・想定最大外力を反映したハザードマップを作成しHPなどで周知している。	H30年度～	水害についてHP、広報等において周知を行っている。	H28年度～	大規模工場等の用途及び規模の基準を条例で制定済み。	-	新たな浸水想定を基にしたハザードマップを大規模工場等を含む各企業配布し、平成31年度以降、周知をする予定。	H30年度～	洪水ハザードマップにより周知している。	H30年度～	「明和町総合防災マップ」により周知していく。	H30年度～	防災マップを作成して周知している。	平成30年度	総合防災マップを作成し、周知している。	H30年度～	防災マップを作成し周知している。	H29年度	未実施		
		⑩ダム防災操作に関する周知	B																									
2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組																												
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組																												
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L・O	Eメールにて指令を発信しており、随時確認を行っている。今後も継続していく。	毎年	防災無線や消防無線、登録制メールを活用し、情報伝達手段を確保し運用している。	毎年実施	無線やメールなどを活用し情報伝達手段を確保し運用している。	H28年4月～	年間を通して定期訓練等において実施している。	H28年度～	消防本部を通じて水防団との連携を図っている。	-	消防団が水防団を兼ねており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や災害現場等で行っている。	H29年度	消防団が水防団を兼ねており、伝達については、日頃の訓練や災害現場等で行っている。	-	消防団が水防団を兼ねており、伝達の確認や実施については、日頃の訓練や災害現場等で行っている。	-	消防本部を通じて水防団との連携を図っている。	-	消防団が水防団を兼ねており、日頃から連携している。	-	消防団が水防団を兼ねており、連携はとれている。	-	・水防団への連絡体制については、水防計画にて設定している。	実施中	
		②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	N・O	重要水防箇所等の共同点検に参加している。今後も自治会関係者に参加を働きかけていく。	毎年	国・県が実施する重要水防箇所等の共同点検に参加している。	毎年実施	県や消防団、地元町会と重要水防箇所の点検を実施している。	H28年4月～	国・県が実施している重要水防箇所合同巡視に参加している。	H28年度～	共同点検の実施について、今後河川管理者と協議を行う。	-	河川事務所が実施する共同点検に参加している。また、多々良川江川橋付近で水防工法訓練を行った。	H29年度～	国、県が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加している。平成30年度から、自主防災組織のリーダーが参加する予定。	H29年度～	国、県が実施している重要水防箇所等の共同点検に参加している。	毎年	国、県が実施しえる重要水防力所の点検に消防団とともに参加している。	毎年	国、県が実施している重要水防箇所点検に参加している。	-	国、県が実施している重要水防箇所点検を実施した。	毎年	・水防団と国、県、市による合同巡視を毎年実施している。 ・平成27年度に利根川右岸を、平成30年度に利根川左岸を、水防団、沿川住民、防災協議会を組織する地元建設業者と共同点検を実施した。	実施中	
		③水防(防災)訓練の実施	O・P・R	平成30年度は7月1日(日)に開催。平成31(2019)年度は、国、県と共催で実施。	毎年	水防訓練を実施。	毎年実施	毎年、出水期前に1回以上水防訓練を実施している。	毎年	毎年、水防訓練を実施している。	H28年度～	毎年水防訓練を実施している。	-	市総合防災訓練で実施している。	隔年実施	総合防災訓練(隔年)及び避難訓練(毎年)を実施している。館林地区消防組合(水防管理団体)が水防訓練(毎年)を実施している。	-	総合防災訓練を隔年で実施している。	隔年	2年に1回防災訓練を実施している。次回については今年度実施。	平成31年度	平成29年度総合防災訓練を実施した。平成31年度に総合防災訓練実施予定。	隔年で実施	平成30年6月2日、町内にて館林地区消防組合による水防工法訓練を実施。	H30年度	・加須市・羽生市水防事務組合水防団による水防訓練を毎年6月に実施している。 ・平成29年度には、加須市を会場に第66回利根川水系連合・総合水防演習を開催した。	毎年実施中	
		④水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進	O・P	消防団が兼任。消防団員の入団促進への取り組みを継続していく。	毎年	消防本部を通じて水防活動を行う消防団の募集を推進している。	毎年実施	水防計画に基づき水防協力団体の募集に努めている。	H28年4月～	消防団員(水防団員)の募集を促進している。また、H29年度から従来の消防団員に加え、機能別消防団員制度を導入し、H30年度から学生消防団員認証制度を導入している。	H28年度～	消防本部を通じて水防活動を行う消防団の募集を推進している。	-	館林地区消防組合と連携し、水防活動を行う消防団の募集を推進している。	H30年度	消防団(水防団)の広報紙(年1回)を発行し、組織や活動内容等を紹介して団員募集を行っている。	-	館林地区消防組合と連携し、水防活動を行う消防団の募集を推進している。	毎年	館林地区消防組合と連携し、水防活動を行う消防団の募集を推進している。	-	広報紙、ホームページ、各種行事で募集している。	-	ポスターの掲示、成人式でのパンフレットの配布など継続的に実施している。	実施中	・リーフレット等により、水防団員、消防団員を随時募集している。	継続して実施	
2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組																												
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組																												
		①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成 ※排水計画(案)…効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所の選定までを含む。	V・W・X																									
		②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施	V・W	ポンプ車の出動要請について渡良瀬川河川事務所と確認済み。	-	排水ポンプ車出動要請の連絡体制について再確認した。	毎年実施	・H30.1渡良瀬川河川事務所と排水ポンプ車出動要請の連絡体制について協議を行った。 ・災害対策用機械の操作訓練に参加した。	H28年4月～	関係機関との連絡体制の確認、検討を継続して行った。 ・災害対策用機械の操作訓練に参加した。	H30年度～	関係機関との連絡体制の整備を図る。	-	災害対策用機械の操作訓練に参加した。	H29年度～	災害対策用機械の操作訓練に参加した。	H29年度～	役場にポンプ車を配備し、冠水箇所の排水を行えるよう検討している。	H30年度	関係機関との連絡体制の整備を図る。	-	災害対策用機械の操作訓練に参加している。	H31年度	災害対策用機械の操作訓練に参加した。	実施中	災害対策用機械の操作訓練に参加した。	排水計画未策定	
		③ダムの容量を最大限活用する防災操作の検討	Y																									

概ね5年で実施する取組【H30取組状況】

(国、水機構、県 用)

項目	事項	内容	課題の対応	関東地整		気象庁		水機構		栃木県		群馬県		埼玉県	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
1) ハード対策の主な取組															
■洪水を河川内で安全に流す対策															
		①浸透対策 ②バイピング対策 ③流下能力対策	Z	・浸透対策は福富地区、高取地区にてH31年度施工予定 ・流下能力対策は伊保内地区にて施工中。	H32年度まで										
■危機管理型ハード対策															
		①天端の保護 ②法尻の補強	Z	・天端の保護については、H29年度内に完了。 ・法尻の補強については、検討の結果不要となった。	H32年度まで										
■避難行動、水防活動、排水活動に資する基盤等の整備															
		①住民の避難行動を促し、迅速な水防活動を支援するため、スマートフォンを活用したリアルタイム情報の提供やプッシュ型情報の発信	H・J・K	・H28年度に事務所HPのライブカメラ配信を1箇所から13箇所に拡大した。 ・洪水情報のプッシュ型配信をH30年5月1日から開始	H32年度まで					「とちぎリアルタイム雨量・河川水位観測情報」(インターネット配信)により雨量・河川水位・河川状況映像等の情報を引き続き提供していく。	通年	・河川監視カメラを設置し、県HPで公開。 ・県HPにスマートフォンの画面を水位雨量情報が見やすく、操作しやすい閲覧画面に改良した。 ・アラートをH29年度出水期から導入済。	毎年	・河川監視カメラを38箇所設置済み【H30年度】 ・洪水情報のアラートを活用した提供及びプッシュ型配信を導入済み【H30年度】	通年
		②円滑かつ迅速な避難に資する施設(ハード)整備 ※例…防災無線スピーカーの増設、民間企業等と連携した一次避難場所の確保、避難経路の整備、コミュニティFM等を活用した避難の呼びかけ、監視用カメラの設置等	H・I・J	H28年度に監視用カメラを2基増設済。	H32年度まで										
		③排水施設の耐水化、庁舎の耐水対策の実施 ※重要施設・重要設備等…非常用電源等	S・T・V・X	庁舎及び排水施設の耐水化に向けて、現地で想定浸水深の確認や外力毎の耐水化工法について検討を実施	H32年度まで										
		④水防団の円滑な水防活動を支援するため簡易水位計や量水標等の設置	N	H28年度に簡易水位計を5箇所設置済。 H30年度に危機管理型水位計9箇所設置済。 H31年度は危機管理型水位計2箇所増設予定。	H28年度										
		⑤迅速な水防活動を支援するための新技術を活用した水防資機材、地域防災計画等に基づく水防資機材等の配備	Q	・洪水対策計画書に基づく水防資機材を備蓄している。 ・新技術である「水のう」を備蓄しており、市町で実施する水防訓練で活用している。	毎年					栃木県地域防災計画及び栃木県水防計画に基づき、水防活動を支援するための水防資機材等を配備し、市町の備蓄体制を補完する。	毎年	水防計画に基づき、備蓄資機材の保管状況を確認し、緊急時に備える(毎年)	毎年	・県管理河川における重要水防箇所共同点検において、水防資機材についても点検している。	毎年
2) ソフト対策の主な取組 ①逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ確かな避難行動のための取組															
■情報伝達、避難計画等に関する取組															
		①避難勧告に着目したタイムラインの策定	D	H28年度までに、作成に必要な水位情報等を提供し、支援した。	H29年度出水期まで		(宇都宮地方気象台) ・6月19日 タイムラインを意識した佐野市災害対策本部設置訓練にて、訓練シナリオの中でホットラインを用いた気象解説を実施。(前橋地方気象台)会議(群馬県減災協議会の各地域部会)でアドバイザーとしてタイムライン等への助言を行う。	随時							
		②広域避難計画の策定	E・F・U							市に対し、広域避難計画の策定を働きかけていく。	適宜	県減災対策協議会において広域避難について市町を支援(適宜)	適宜		
■平時から住民等への周知・教育・訓練に関する取組															
		①想定最大外力を対象とした洪水浸水想定区域図の策定・公表 ※ 渡良瀬川洪水浸水想定区域図(H28年度中予定)	A	H29.7月に想定最大規模の洪水浸水想定区域図を作成し、公表した。	H29年度										

項目	事項	内容	課題の対応	関東地整		気象庁		水機構		栃木県		群馬県		埼玉県	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		②想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーションの公表	A・C	想定最大外力を対象とした氾濫シミュレーション「浸水ナビ」を公表	H29年度										
		③想定最大外力を反映した洪水ハザードマップの策定・周知	A												
		④首長も参加したロールプレイング等の実践的な避難訓練の実施	E・H・I・L							市に対し、実践的な避難訓練の実施を働きかけていく。	適宜				
		⑤日常から水災害意識の向上を図り、迅速な避難を実現するため、まるごとまちごとハザードマップを整備	E・G												
		⑥小中学校における水災害教育を実施	A・B	足利市立第三中学校の空き教室を活用し、防災減災等に関するパネルを展示「防災減災学び処 渡良瀬あんみつ足三中店」(あんみつ＝安全、安心、安らぎの安3つ)として平成31年1月28日に開店した。	適宜	(宇都宮地方気象台)流域外の小学校になるが、19校に対し見学受入れや出前講座を通じ気象や防災の説明を実施した。	適宜			各土木事務所にて、河川水難事故防止のため、リーフレット等を用いて防災教育を実施する。	適宜	県HPの出前講座リストに水災害に関する分野を掲載し、実施要望を受付中。(適宜)県内の地域毎に防災教育資料を作成(30年度以降実施予定)	適宜	・要望に応じて出前講座を実施する	適宜
		⑦要配慮者施設における避難計画の策定及び訓練の促進	M	平成31年3月15日に佐野市、栃木県、宇都宮地方気象台と連携し、佐野市内の要配慮者利用施設の管理者を対象に避難確保計画策定に向けた説明会を開催	適宜	(宇都宮地方気象台)佐野市が主催する「要配慮者施設管理者向け避難確保計画作成説明会」にて、講師として「気象情報の活用」について紹介した。	適宜・要請があれば検討					要配慮者利用施設及び市町村担当者に説明(28年度) 要配慮者利用施設位置と洪水浸水想定区域を示す資料(Viewer)を市町に配布した(29年度)	H28年度～	・要配慮者利用施設管理者向けの説明会を実施	H28年度～
		⑧「危険度を色分けした時系列」及び「警報級の可能性」の提供等、防災気象情報の改善	B・K			・「警報級の可能性」、「危険度を色分けした時系列」(H29年5月17日改善) ・メッシュ情報の充実化(「土砂災害警戒判定メッシュ情報」H28年5月24日、「大雨警報(浸水害)の危険度分布」、「洪水警報の危険度分布」H29年7月4日改善)	H29年度出水期まで								
		⑨大規模工場等への浸水リスクと水害対策等の周知活動の実施	A・B												
		⑩ダム防災操作に関する周知	B					草木ダム防災操作連絡通知説明会を年1回定期的に開催しており、今後も継続していく。	引き続き定期的に実施						
2)ソフト対策の主な取組 ②洪水氾濫による被害の軽減、避難時間の確保のための水防活動の取組															
■水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する取組															
		①水防団等への連絡体制の再確認と伝達訓練の実施	L・O												

項目	事項	内容	課題の対応	関東地整		気象庁		水機構		栃木県		群馬県		埼玉県	
				実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期	実施内容	時期
		②毎年、水防団や地域住民が参加し水害リスクの高い箇所の共同点検の実施	N・O	H31.4.12に重要水防箇所等の共同点検を実施した。	H28年度～毎年実施	河川事務所や自治体防災担当、水防団及び住民代表と共同にて水防箇所の共同点検を4/27に実施した	H28年度～			直轄河川の合同巡視に参加する。県管理河川についても、毎年、出水期前に関係自治体、消防等と重要水防箇所及び水防倉庫の点検を行う。水防団や地域住民が参加する共同点検に参加する。	毎年	点検を実施(毎年)	毎年	重要水防箇所の合同点検を実施	毎年
		③水防(防災)訓練の実施	O・P・R			県あるいは自治体の水防訓練に参加した。 (宇都宮地方気象台) ・6月9日 足利市・渡良瀬河川事務所・栃木県主催の水防技術講習会に講師として参加。「防災気象情報について」水防担当者に講義を行うとともに午後の実習に参加した。 ・7月9日 栃木県・芳賀町総合防災図上訓練への参加 ・9月2日 栃木県・鹿沼市総合防災訓練に参加(前橋地方気象台)	H29年度～			利根川水系連合・総合水防演習への参加。	毎年	図上演習を実施(毎年)	毎年	利根川水系連合・総合水防演習への参加 ・水防管理団体が開催する水防訓練への参加	毎年
		④水防活動の担い手となる水防協力団体の募集・指定の促進	O・P	最新情報を入手した場合、各自治体へ情報提供している。	H28年度～										
2)ソフト対策の主な取組 ③一刻も早い生活再建及び社会経済活動の回復を可能とするための排水活動及び施設運用強化の取組															
■排水活動及び施設運用の強化に関する取組															
		①氾濫水を迅速に排水するため、排水施設情報の共有・排水手法等の検討を行い、大規模水害を想定した排水計画(案)の作成 ※排水計画(案)…効率的、効果的な排水ポンプ設置箇所の選定までを含む。	V・W・X	H30年度に排水ポンプ車設置箇所の選定まで行った排水計画(案)を作成するための検討を実施済み。H31年度は詳細検討を実施し、排水計画(案)としてとりまとめる予定。	H31年度										
		②排水ポンプ車出動要請の連絡体制を整備し、排水計画に基づく排水訓練の実施	V・W	災害対策用機械(排水ポンプ車、照明車等)の操作訓練を毎年実施している。	H32年度					渡良瀬河川事務所主催の排水訓練に参加	適宜	渡良瀬河川事務所主催の排水訓練に参加	H28年度～	渡良瀬河川事務所主催の排水訓練に参加予定	適宜
		③ダム容量を最大限活用する防災操作の検討	Y							草木ダムの機能を最大限活用するための洪水調節方法等の検討を行った。その結果を踏まえ、洪水時にダム下流河川の水位状況に応じて、今後の降雨量やダム貯水容量を勘案しながらダム放流量を減少させ、下流河川の被害軽減を図る特別防災操作の実施に向けて、現在、要領を作成中。なお、この操作は、中小洪水時を対象とし、異常洪水(計画規模を超える洪水)時は対象外である。	H28年度～				